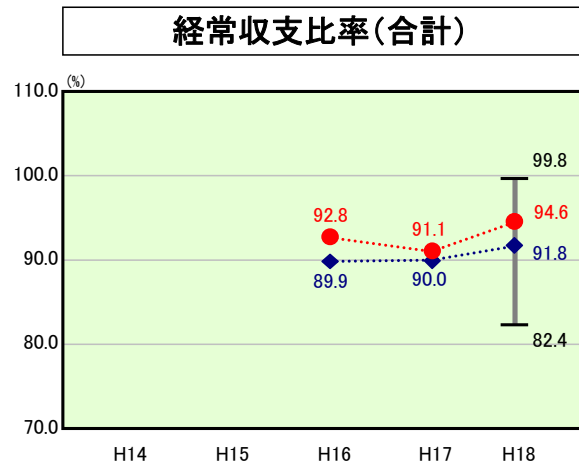


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

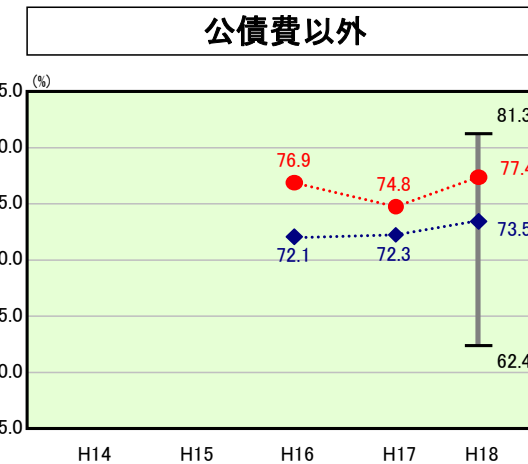
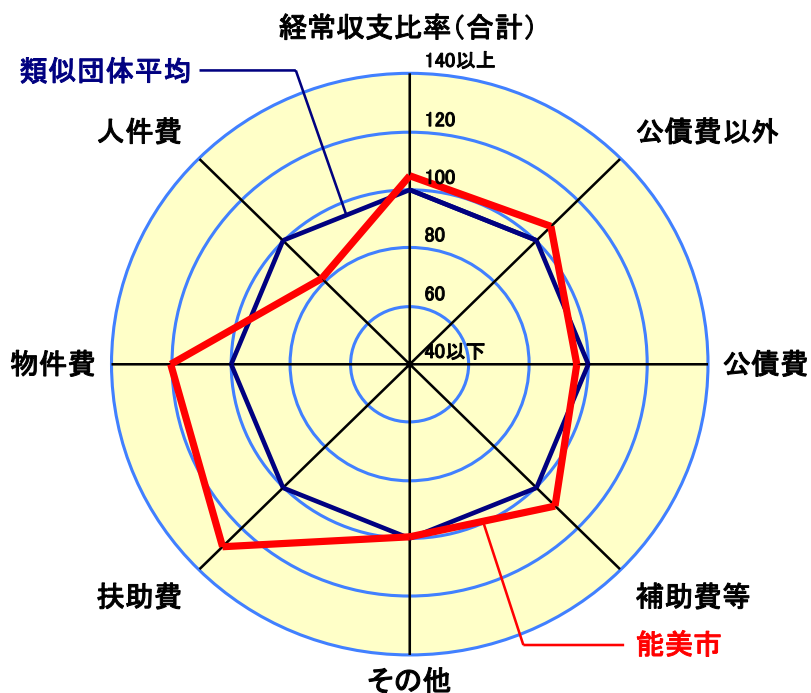
## 経常収支比率の分析



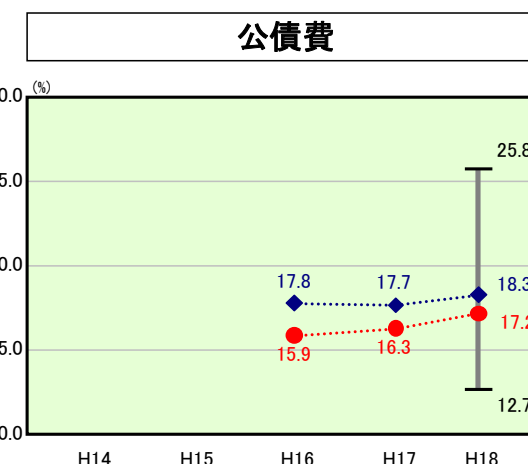
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	47,954人(H19.3.31現在)
面積	83.85 km <sup>2</sup>
歳入総額	19,362,083千円
歳出総額	19,027,061千円
実質収支	234,924千円

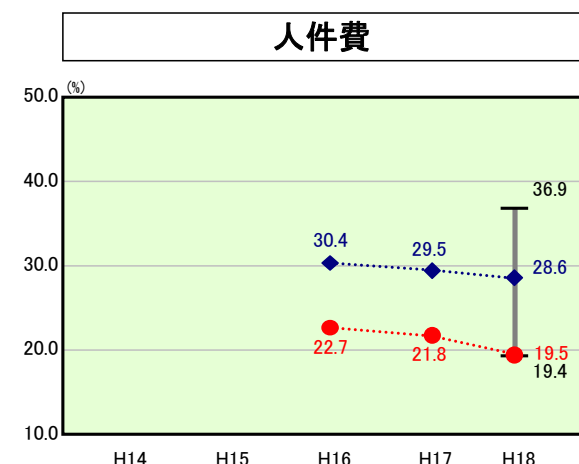
H18類似団体内順位 13/18  
全国市町村平均 90.3  
石川縣市町村平均 92.9



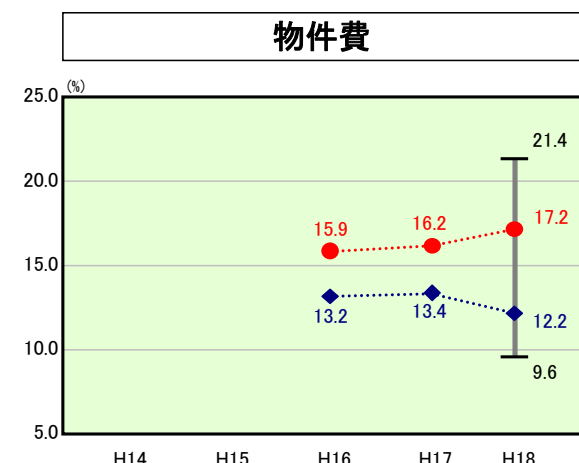
H18類似団体内順位 14/18  
全国市町村平均 70.5  
石川縣市町村平均 68.1



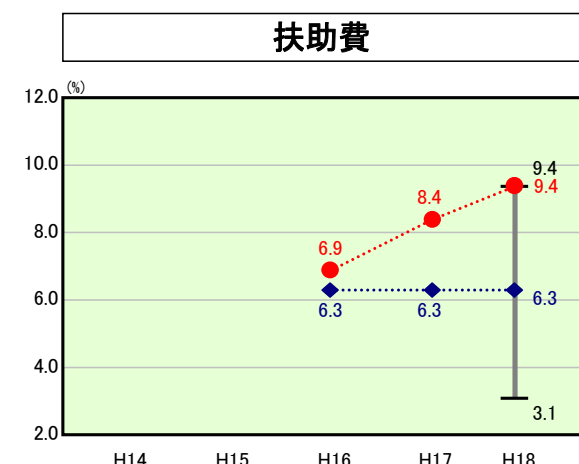
H18類似団体内順位 6/18  
全国市町村平均 19.8  
石川縣市町村平均 24.8



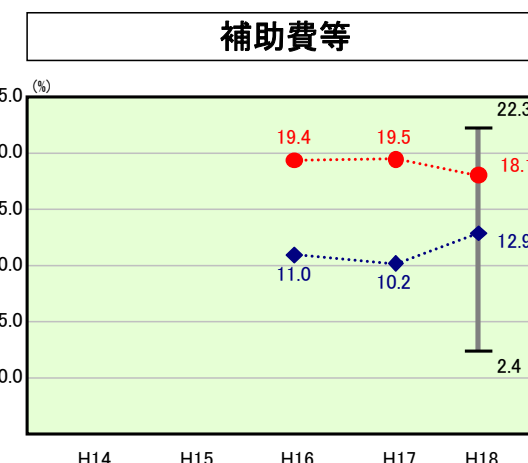
H18類似団体内順位 2/18  
全国市町村平均 28.2  
石川縣市町村平均 22.9



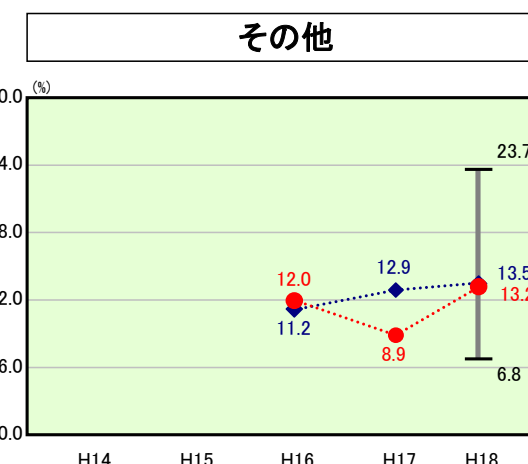
H18類似団体内順位 15/18  
全国市町村平均 12.9  
石川縣市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 18/18  
全国市町村平均 8.6  
石川縣市町村平均 7.9



H18類似団体内順位 15/18  
全国市町村平均 10.2  
石川縣市町村平均 12.6



H18類似団体内順位 10/18  
全国市町村平均 10.6  
石川縣市町村平均 12.0

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】  
合併特例で47だった市議会議員数が22に減ったことによる議員報酬の減。職員数については、集中改革プランによる新規採用の抑制により減少してきており、今後とも集中改革プランの実行により縮減を図っていく。

【物件費】  
公共施設の維持管理費等が増加した。集中改革プランの確実な実行により縮減を図っていく。

【扶助費】  
児童手当や児童扶養手当、子育て支援金、保育園経費等の児童福祉費により増加。集中改革プランにある事務事業の見直し、経費の節減合理化の実行により、費用の上昇を抑えていく。

【公債費以外】  
物件費、扶助費による増加。

【公債費】  
財源措置のあるもののみ起債を発行し、綿密な財源計画により事業着手を行うなど、計画的な財政運営に努めてきている。平成18年度は、新たな元金償還分の発生により増加した。

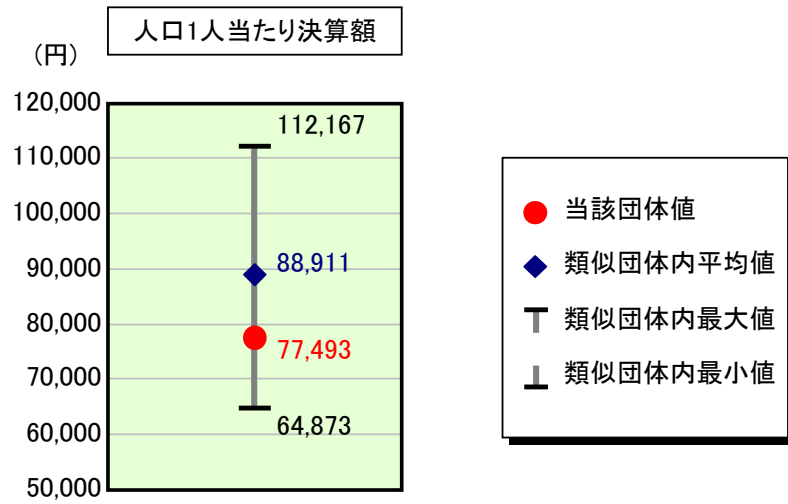
【補助費等】  
広域事務組合への負担金、社会福祉協議会への助成金で減となった。集中改革プランにより、補助金等の整理合理化を図り、総額の抑制に努める。

【その他】  
公共施設の維持補修費の増、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金の増。集中改革プランに基づき抑制していく。

【普通建設事業費】  
集中改革プランによる公共工事のコスト縮減や見直し等の実行により減となっているが、類似団体平均よりも大きい数値となっている。集中改革プランのさらなる実行を進めていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



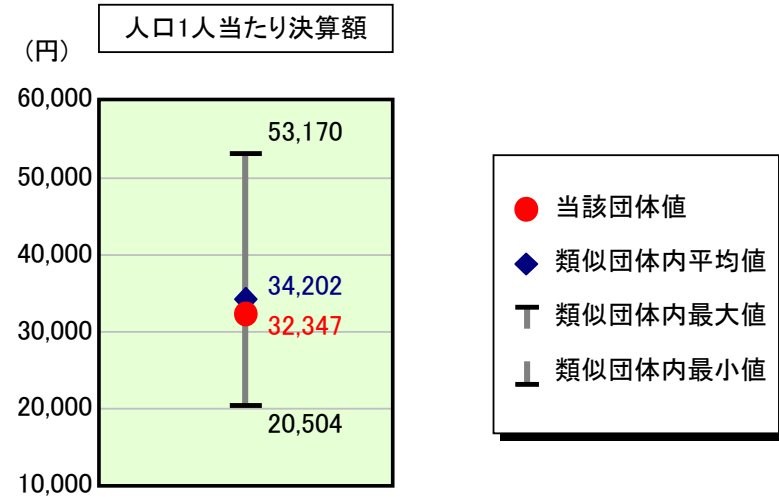
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,968,332	61,900	79,405	▲ 22.0
賃金(物件費)	342,228	7,137	4,097	74.2
一部事務組合負担金(補助費等)	460,217	9,597	7,501	27.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	441	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,930	958	3,578	▲ 73.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	136,101	2,838	1,836	54.6
▲退職金	▲ 236,710	▲ 4,936	▲ 7,946	▲ 37.9
合計	3,716,098	77,493	88,911	▲ 12.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.01	8.36	0.65
ラスパイレス指数	87.1	95.9	▲ 8.8

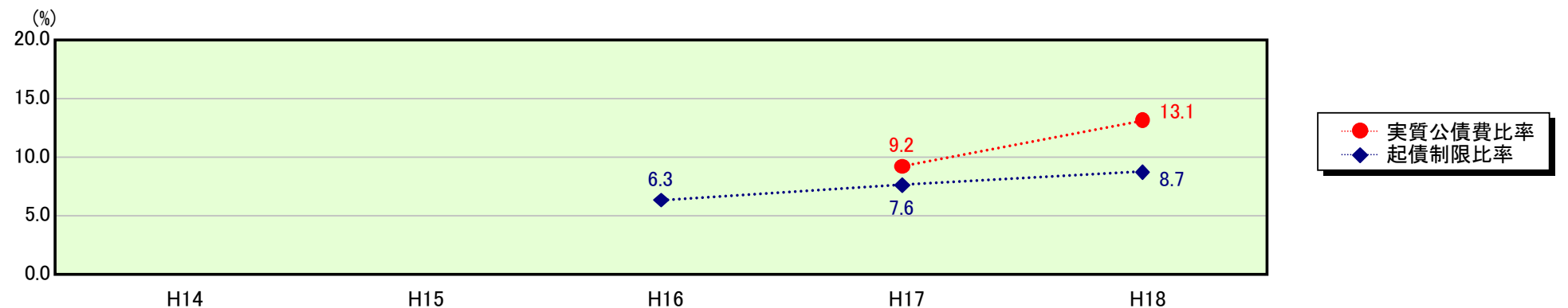
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

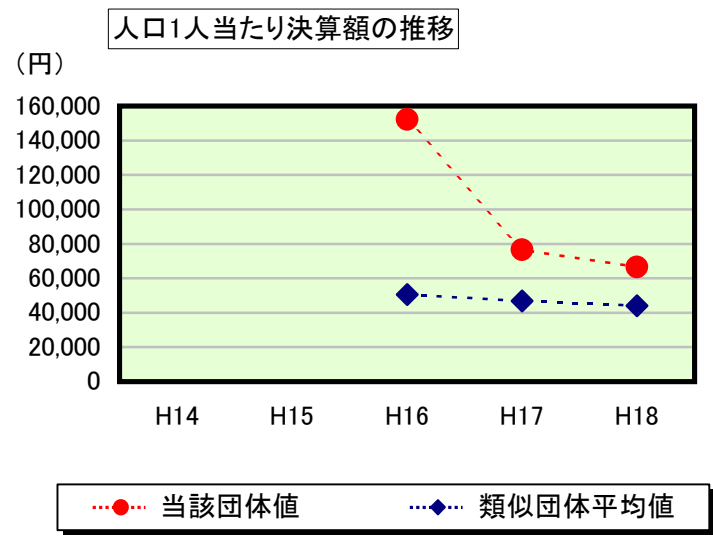
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,134,884	44,519	43,428	2.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	1	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,129,382	23,551	19,881	18.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	330,983	6,902	5,108	35.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	50,000	1,043	562	85.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	253	5	0	0.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,094,329	▲ 43,674	▲ 34,779	25.6
合計	1,551,173	32,347	34,202	▲ 5.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	7,181,139	152,114	-	50,533	-	-
うち単独分	5,686,360	120,451	-	35,187	-	-
H17	3,643,168	76,473	▲ 49.7	46,874	▲ 7.2	▲ 42.5
うち単独分	1,035,071	21,727	▲ 82.0	28,370	▲ 19.4	▲ 62.6
H18	3,188,473	66,490	▲ 13.1	44,014	▲ 6.1	▲ 7.0
うち単独分	1,791,602	37,361	72.0	23,976	▲ 15.5	87.5
過去5年間平均	4,670,927	98,359	▲ 31.4	47,140	▲ 6.7	▲ 24.7
うち単独分	2,837,678	59,846	▲ 5.0	29,178	▲ 17.5	12.5